

学校教育の情報化に関する現状について

滋賀県教育委員会事務局

教育総務課

高校教育課

幼小中教育課

特別支援教育課

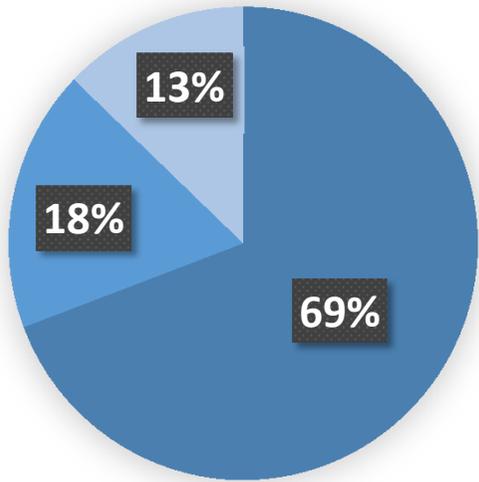
市町立小中学校の状況

○ 各OSごとの学校数および児童生徒数

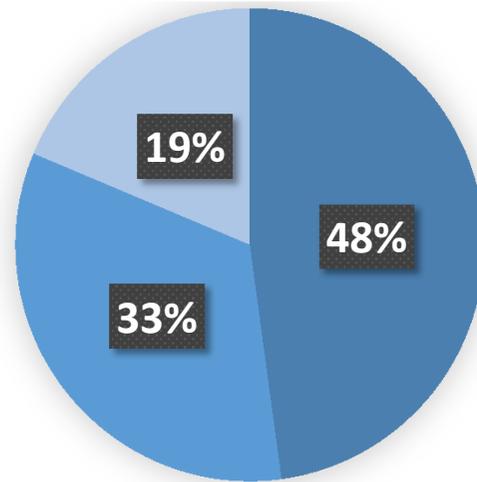
※ 小中学校ともiPadが最も多いが、中学校ではWindowsの割合が少し高い。

	小学校		中学校	
	学校数	児童数	学校数	生徒数
Windows	45校	約14,000人	33校	約13,000人
iPad OS	157校	約55,000人	51校	約18,000人
Chrome OS	18校	約10,000人	11校	約 7,000人

小学校



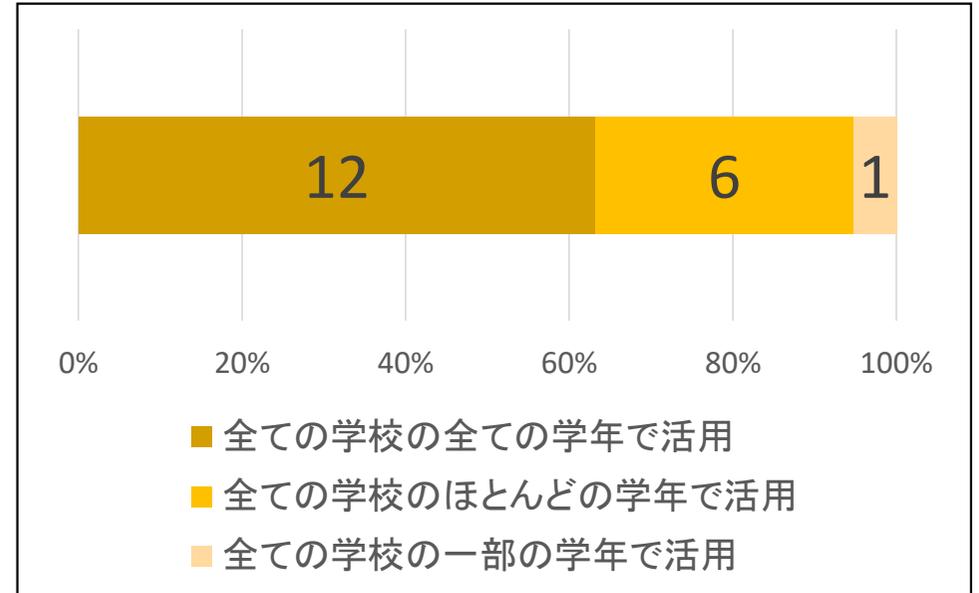
中学校



■ iPad OS ■ Windows ■ Chrome OS

○ 端末の利活用開始状況(市町数)

G I G A端末活用に関する調査（令和3年9月末時点）より



○ 学校外での活用の状況(市町数)

G I G A端末活用に関する調査（令和3年9月末時点）より

- ・児童生徒が持ち帰って家庭学習で活用（11市町）
- ・臨時休校時のオンライン授業で活用(10市町)
- ・緊急事態宣言中の分散登校や半日授業に伴うオンラインでの授業で活用(9市町)

県立高等学校の状況

【ICT機器の活用状況】

○学校における教育の情報化の実態に関する調査結果
(文科省)

B項目 授業にICTを活用して指導する能力

平成31年度

56.8%



令和2年度

68.8%

※県立高等学校だけのデータ

○生徒

- ・画像や映像から難しい分野も視覚的に理解
- ・ゲーム感覚で対話的な学びへとつながる

○教員

- ・準備にかかる時間や労力が減る
- ・視覚への訴求性を実感
- ・考える時間の確保が可能

【ICT機器の整備状況】

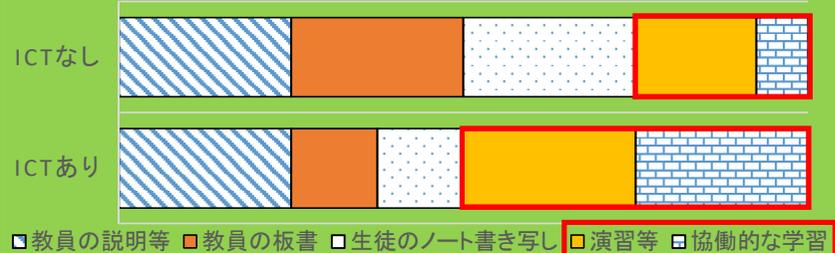
- 無線アクセスポイントおよび電子黒板機能付きの大型提示装置の整備
(すべてのホームルーム教室および一部の特別教室)
- インターネット接続回線を高速大容量化
(50Mbps→1Gbps)
- Webカメラ、マイク付きスピーカー、貸出用モバイルルータの整備
- タブレット端末を整備 (各高等学校80台ずつ)

【高大接続ICT活用研究実践校】

- ・実践校5校…高島・安曇川・長浜北・河瀬・水口東
- ・平成30年度より3年間の実践

年度	おもな取組
H30	実践校に1人1台の特別教室を整備、他府県の先進校への視察 総合教育センターとの研究の連携、連絡協議会の実施
H31	総合教育センターとの研究の連携、連絡協議会の実施
R2	連絡協議会の実施、成果発表会の実施

授業形態(配当時間)の変化(高島)



【高大接続ICT活用研究実践校の取組】

- ・生徒の反応や活用の達成度、活用に要する時間など教科内で共有
- ・Microsoft Teamsを活用した課題や連絡の配信
- ・家庭学習(予習・復習)の生徒の割合増加
- ・教科および総合的な探究の時間等でのプレゼンテーションの機会を増加
- ・クラウドによる家庭学習と授業の連携

県立特別支援学校の活用状況

オンライン会議システム等を用いた学校間交流 (12校*中8校)

- 特別支援学校と地域の学校とがオンラインで交流を行うことなどコロナ禍において直接的な交流が困難になるなかでも継続して取り組める手段となっている。
- 近畿地区の盲学校生徒会(近畿盲学校生徒会連絡協議会)における会議および研修会をオンラインで実施。

遠隔教育(16校中11校)

- 「しがごと検定」スキルアップ授業(本番の事前に企業の方からの具体的なアドバイスを受ける授業)でオンライン会議システムを用いて拠点校と参加校をつなぎ、講義や実技に取り組んだ。参加校の中には、1人1台の端末で参加する学校もあった。
- 守山養護学校において原籍校や病室とを接続して学習発表を実施した。



タブレットとタッチペンを活用した授業



病室と学校を結んだ遠隔授業

入出力支援装置や実物投影機等の活用

- タッチペンなどの入出力支援装置を活用し、タブレット端末操作を個別最適なものにカスタマイズしている。(12校*中9校)
またベッドサイド学習をしている児童生徒が見やすいように固定器具でタブレットを固定して教材提示をしている。
- 実物投影機により教材を提示している。(16校中14校)

特別支援教育ICT活用プロジェクト研修

- 令和2年度から令和4年度の3年間に県立特別支援学校16校(R2:5校、R3:6校、R4:5校)を対象として、GIGAスクール構想によるICT機器の整備を踏まえ、特別支援学校における効果的なICTの活用について実践研究に取り組んでいる。
- 研究成果として、代筆支援が必要であった肢体不自由の生徒が、タブレット端末を使って、自分でノートやテキストに文字を入力して答える等の自立的な学習が可能になったことや、重度重複障害の生徒が、様々なアプリを活用して、睡眠の質と活動量を数値化して、その因果関係を考察することで、根拠のある活動量の調整ができ、体調の安定につながられたことなどの効果が示されている。
- ICT機器を児童生徒の将来の生活を豊かにする支援ツールとして、その意義を押さえ、ICTを効果的に活用した実践をさらに構築していく。